

世界が進むチカラになる。



2023年度 決算ハイライト

2024年5月15日

2023年度決算の概要

【連結】

- 業務純益は顧客部門の稼働力が向上し、18,437億円（前年度比+2,494億円増益）と過去最高益を更新
- 親会社株主純利益は14,907億円と通期目標13,000億円を超過達成。
業務純益の増加に加え、Morgan Stanleyの持分法適用決算期の変更^{*1}や円安の影響等もあり、MUFG発足以来の最高益
- 前中期経営計画（21～23年度）の財務目標ROE7.5%を達成

MUFG連結（億円）	22年度	23年度		
	実績	実績	前年度比	MUB評価損調整後 ^{*2}
1 業務粗利益	45,030	47,325	+2,295	-
2 営業費（▲）	29,087	28,887	▲199	-
3 業務純益	15,942	18,437	+2,494	-
4 与信関係費用総額	▲6,748	▲4,979	+1,769	▲2,170
5 経常利益	10,207	21,279	+11,072	+3,721
6 親会社株主純利益	11,164	14,907 (14,066 ^{*3})	+3,742 (+2,901 ^{*3})	-
7 ROE（MUFG定義）	7.0%	8.5% (8.1% ^{*3})	+1.5% (+1.1% ^{*3})	-
8 普通株式等Tier1（CET1）比率 ^{*4}	10.3%	10.1%	(23/3末比) ▲0.2%	-

前中計
財務
目標

*1 23年度よりMorgan Stanley（以降、MS）の持分法を適用する決算期を従来の1月-12月から4月-3月へ変更。当該変更に伴い、23年度決算ではMSの23年1Q（2023年1月-3月）決算に基づく取込損益額（以降、「変更影響額」）841億円を含む15ヵ月間の損益を取込

*2 MUB保有資産の評価損等として22年度に計上した8,937億円（税後）のうち、22年度決算で特別利益として戻入となった金額を調整。与信関係費用総額：3,939億円、経常利益：7,350億円

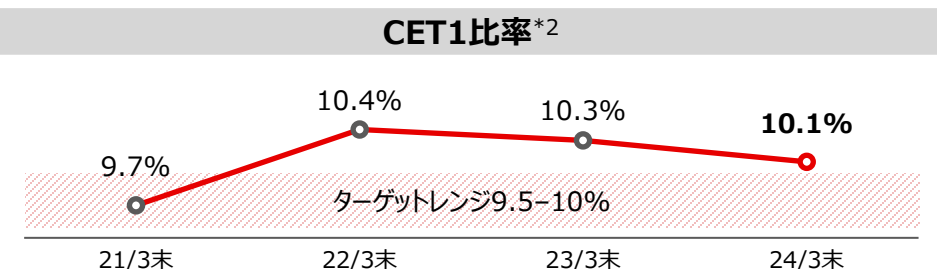
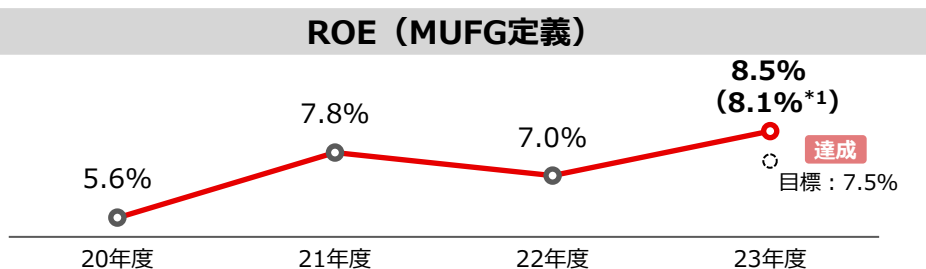
*3 MSの変更影響額除き *4 バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を除く

前中期経営計画（2021～2023年度）の振り返り／財務目標と実績

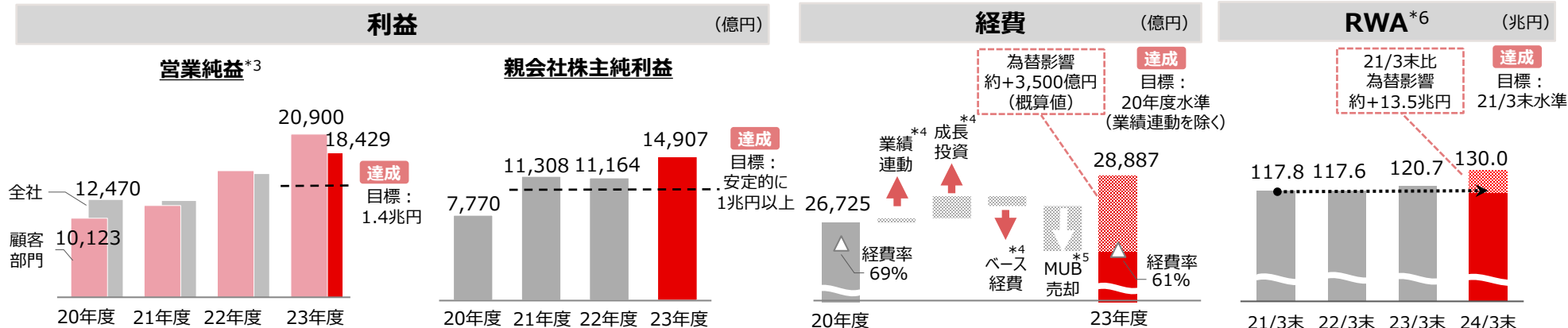
【連結】

- 利益・経費・RWAの3つのドライバーを意識した運営により、前中期経営計画のROE目標7.5%を達成
- 営業純益は、顧客部門を中心に稼ぐ力が向上。23年度はMUB売却影響を打ち返して、大幅増加。経費は、業績連動経費及び為替影響を除き、20年度以下の水準でコントロール。経費率は61.0%に改善。RWAは、リスクリターンを意識した資源運営の下、為替影響を除き、20年度並みの水準でコントロール

ROE目標と資本運営ターゲットの実績



ROE目標達成に向けた3つのドライバーと実績



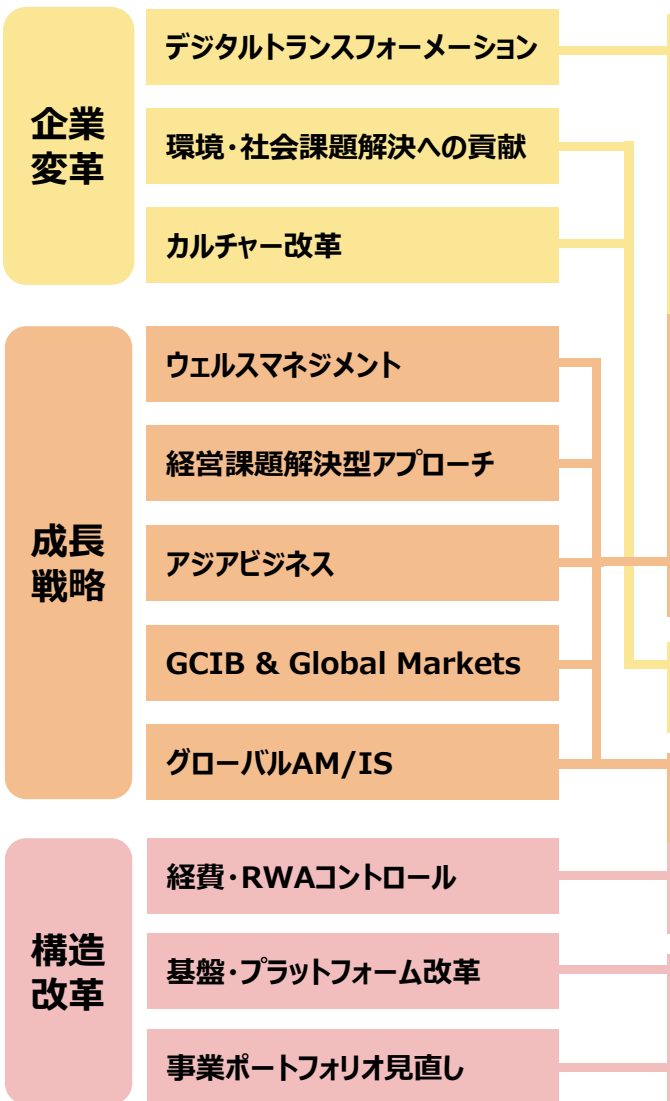
*1 MSの持分法適用決算期の変更影響額除き *2 パーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を除く

*3 社内管理上の連結業務純益 *4 社内管理上の計数（補正後）。現地通貨ベース *5 MUB売却影響約▲2,100億円（概算値）

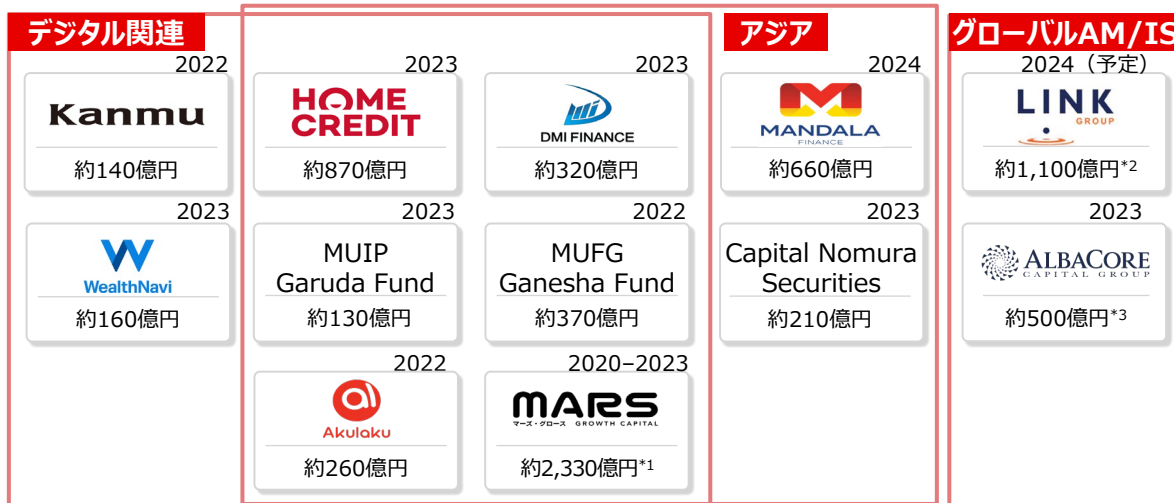
*6 リスクアセット。パーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

前中期経営計画（2021～2023年度）の振り返り／主要戦略

- 「金融とデジタルの力で未来を切り開くNo.1ビジネスパートナー」に向け、各種取り組みを実施



■ オープンイノベーション関連出資・アジアビジネスの強化・資産運用立国に向けた取り組み



合計7,000億円以上

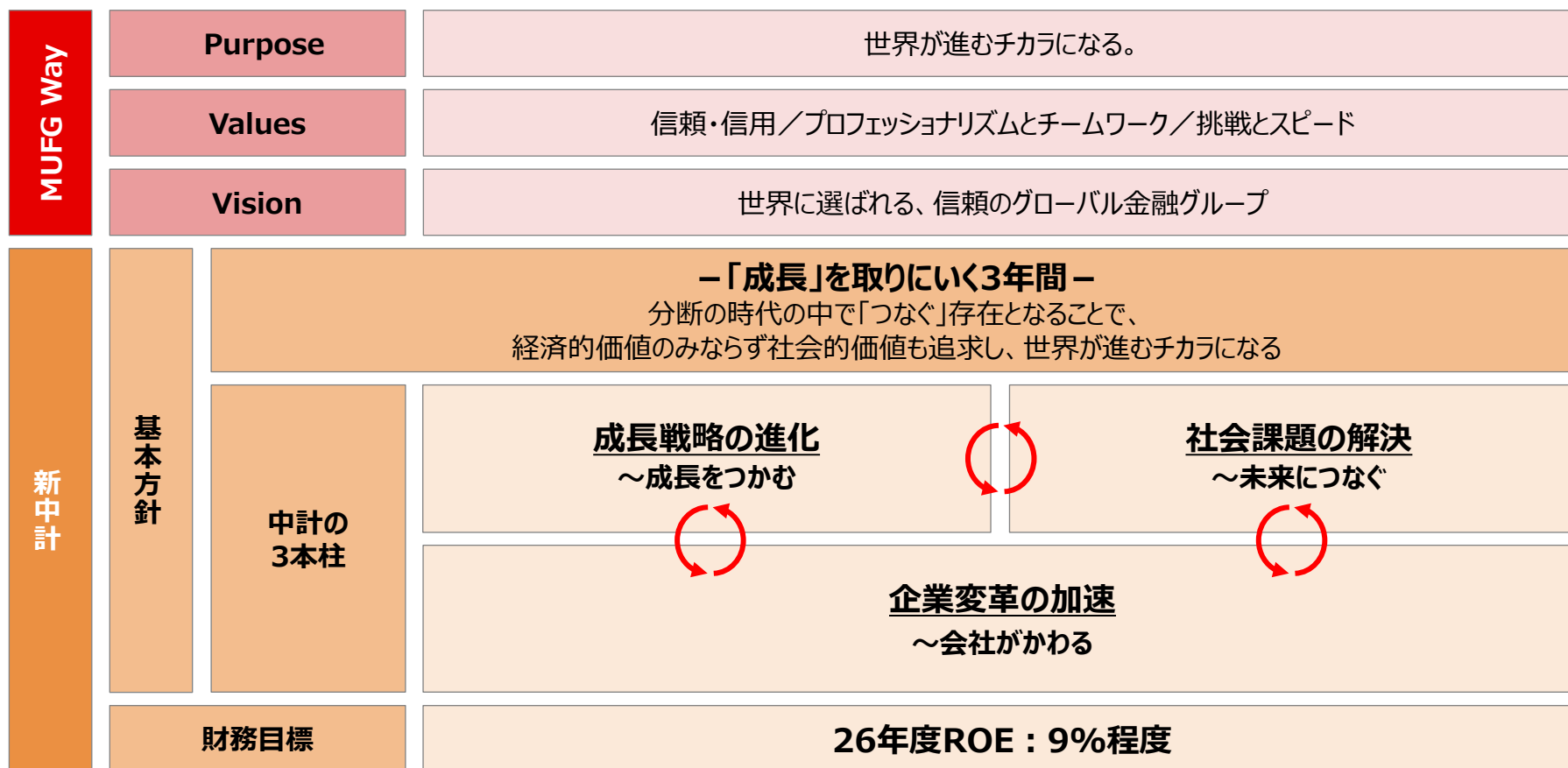
- CN*4宣言以降、国内自社契約電力再エネ化を達成。2050年ネットゼロに向け進捗
- 社員が自律的に考え行動・挑戦する、自由闊達でスピード感のある組織へ
- MUFGの強みを発揮し、各ビジネス領域での収益力強化が進展

	目標	21-23年度実績
成長戦略による営業純益	約1,500億円増加	達成 約6,400億円増加*5
構造改革による営業純益	約1,000億円増加	達成 約3,400億円増加*5

- デジタルシフト・手続きやルールの簡素化・意思決定プロセスの見直し
- MUB株式のU.S. Bancorpへの売却

新中期経営計画（2024～2026年度）／基本方針

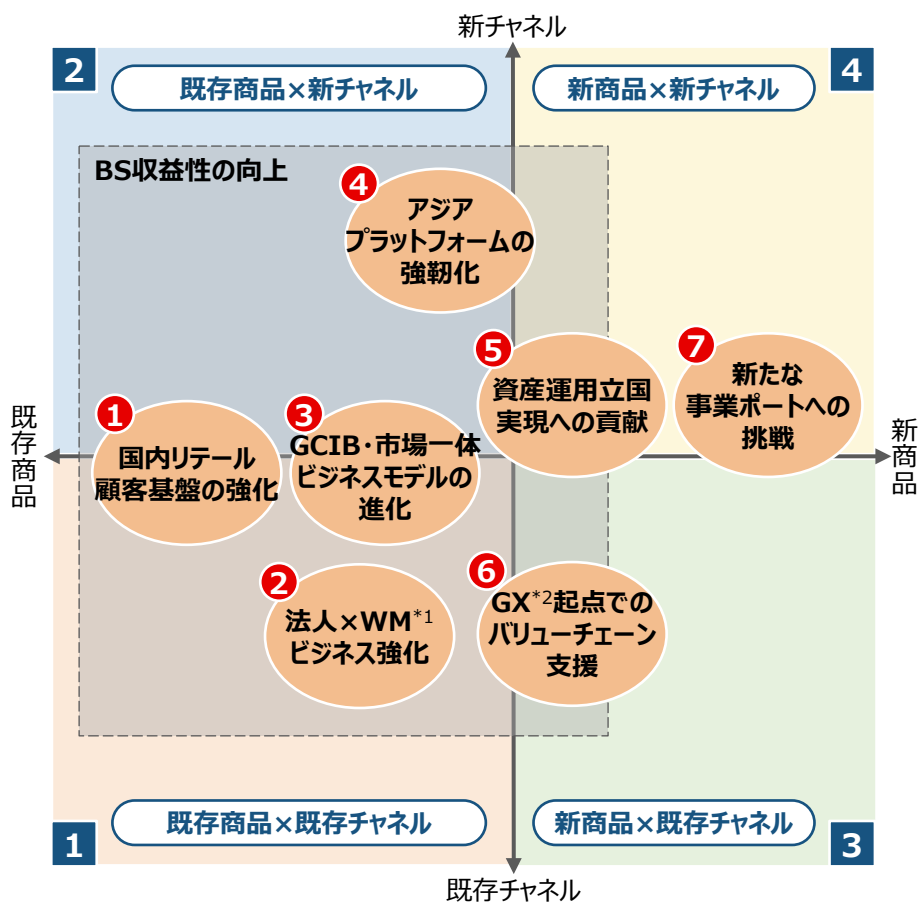
- MUFGのビジネスを取り巻く環境が大きく変わる機会を捉えて、新中期経営計画期間を「成長」を取りにいく3年間と位置付け
- 成長戦略を進化させるとともに、社会課題解決への貢献を中計の柱に据え、取り組みを一層強化
- 中長期的な成長も見据えた経営基盤強化やカルチャー改革などの企業変革も加速



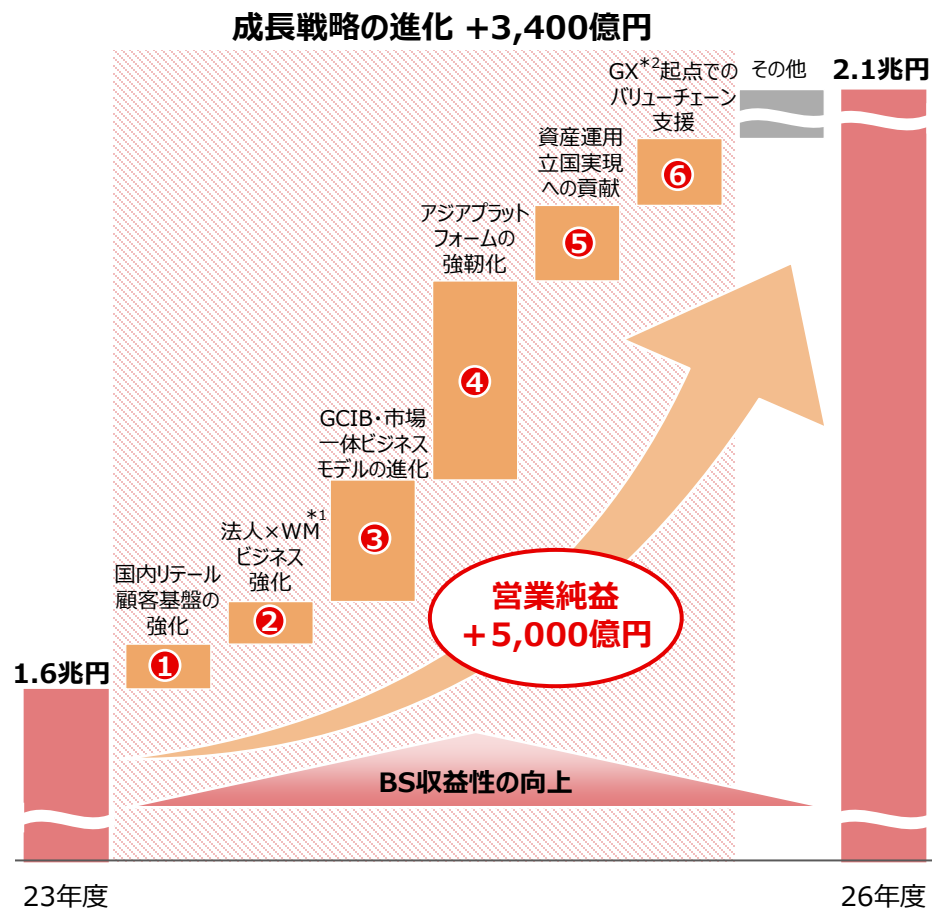
新中期経営計画（2024～2026年度）／成長戦略の進化

- 「成長戦略の進化～成長をつかむ」では、「商品×チャネル」の4象限から7つの戦略を策定。これらの戦略を通じ、国内では金利ある世界での着実な収益化を、海外では強みを有する領域での更なるビジネス拡大を狙う
- 営業純益は7つの成長戦略を進化させ、26年度には、23年度比30%増益となる2.1兆円以上をめざす

「商品×チャネル」における各戦略の位置づけ



営業純益の組み立て^{*3}



新中期経営計画（2024～2026年度）／社会課題の解決・企業変革の加速

- 「社会課題の解決～未来につなぐ」では、新たにKPIを設定し、社会的価値と経済的価値の向上を目指す
- 「企業変革の加速～会社がかわる」では、新中計の戦略を支えると共に、従来の取り組みは継続しつつ、今後はスピードの向上や経営基盤の一層の強化にも取り組む

社会課題の解決

優先課題

持続可能な社会

- カーボンニュートラル社会の実現
- 自然資本・生物多様性の再生
- 循環型経済の促進

活力溢れる社会

- 産業育成、イノベーション支援
- 少子高齢化への対応
- 金融サービスへのアクセス拡大
- 人的資本重視の経営

強靱な社会

- 人権尊重
- 安心・安全なサービスの提供
- 強固な企業ガバナンスの発揮

新中計ではKPIを設定し
取り組みを加速

サステナブルファイナンス

100兆円
(19年度-30年度累計)

MUFG支援先の
スタートアップ時価総額

20兆円
(26年度)

金融経済教育提供

50万人超
(24年度-26年度累計)

(アジア)
デジタルレンディング提供者数

14百万人
(26年度)

エンゲージメントスコア

現状比改善

企業変革の加速

これまでの取り組み例

MUFG Way共鳴セッション

パーパスを考える対話

MUFG SOUL

社員が企画する社会貢献活動

MUFG Way Boost PJ

MUFG Wayを社内に伝播する活動

MUFG Park

施設を開放し、地域との対話を活性化

Spark X

新規事業創出プログラム

工芸プロジェクト

伝統をつなぐための変革を支援

人事制度改革

社員の挑戦を促進



今後取り組む領域

スピード（先進性や俊敏性）の向上
「挑戦とスピード」のカルチャー醸成

企業変革の加速

中長期的な成長に向けた経営基盤の強化
人的資本、戦略的なシステム開発の加速、
AI・データ基盤の整備

新中期経営計画（2024～2026年度）／財務目標

【連結】

- 新中期経営計画のROE目標は9%程度、CET1比率は9.5%–10.5%をターゲットレンジとして運営

ROE目標・資本運営ターゲット

	23年度実績	26年度目標	中長期目標
ROE	8.5% (8.1%*1)	9%程度	9%–10%
CET1比率*2 (規制最終化（完全実施）)	10.1%	9.5%–10.5%	

ROE目標達成に向けた3つのドライバー



<金融指標の前提>

本邦政策金利	0.1%
FF金利	3%程度
日経平均株価	4万円程度
ドル円	120円台後半

2024年度業績目標と株主還元

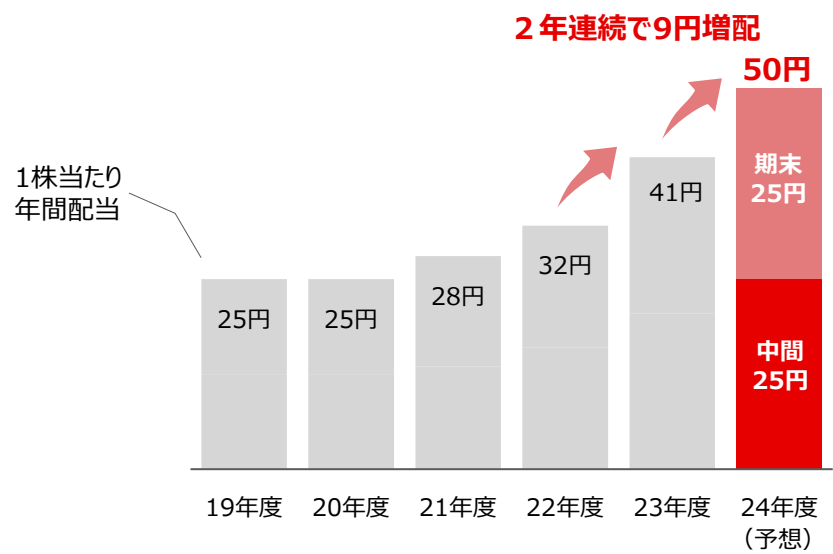
【連結】

- 24年度の親会社株主純利益目標は15,000億円に設定。
23年度末対比で円高を想定も、本業である業務純益の増益をドライバーとして、前年度比増益を目指す。23年度のMorgan Stanleyの持分法適用決算期の変更影響額除きでは900億円超の増益となる計画
- 1株当たり年間配当額は前年比+9円増配となる50円と予想。総額1,000億円を上限とする自己株式取得を決議^{*3}

24年度業績目標

MUFG連結 (億円)	23年度 実績	24年度	
		目標 ^{*1}	前年度比
1 業務純益	18,437	19,500	+1,063
2 与信関係費用総額	▲4,979	▲4,000	+979
3 経常利益	21,279 (20,218 ^{*2})	21,500	+221 (+1,282 ^{*2})
4 親会社株主純利益	14,907 (14,066 ^{*2})	15,000	+93 (+934 ^{*2})

株主還元



配当性向 (%)	61.0	41.3	31.7	35.3	32.9 (34.9 ^{*2})	39.1
自己株式取得額 (億円)	500	-	1,500	4,500	4,000	1,000
総還元率 (%)	70.5	41.3	44.8	75.2	59.6	45.8

*1 銀行海外子会社のKSについて、24年度より連結決算期を従来の1-12月から4-3月へ変更。24年度はKSの2024年1-3月期決算を含む、15ヵ月間の損益を取込予定。本変更に伴うGCB事業本部への影響額は親会社株主純利益で約200億円（KSの2024年1-3月期決算に基づく取込損益額の試算値。税後・持分比率勘案後。為替等の影響で変動する可能性あり）

*2 MSの変更影響額（経常利益：1,061億円、親会社株主純利益：841億円）除き

*3 詳細は2024年5月15日付プレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」ご参照



連結P/L

(億円)	22年度	23年度	増減	MUB評価損調整後*1
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	45,030	① 47,325	2,295	-
2 資金利益	29,075	24,578	▲ 4,496	-
3 信託報酬 + 役務取引等利益	16,954	18,206	1,252	-
4 特定取引利益 + その他業務利益	▲ 999	4,539	5,538	-
5 うち国債等債券関係損益	▲ 8,846	▲ 4,507	4,338	-
6 営業費 (▲)	29,087	② 28,887	▲ 199	-
7 業務純益	15,942	18,437	2,494	-
8 与信関係費用総額	▲ 6,748	③ ▲ 4,979	1,769	▲ 2,170
9 株式等関係損益	2,880	3,712	832	-
10 株式等売却損益	3,039	3,814	775	-
11 株式等償却	▲ 159	▲ 101	57	-
12 持分法による投資損益	4,258	5,318	1,059	-
13 その他の臨時損益	▲ 6,125	④ ▲ 1,209	4,915	1,504
14 経常利益	10,207	21,279	11,072	3,721
15 特別損益	5,491	⑤ ▲ 778	▲ 6,270	1,080
16 法人税等合計	▲ 3,696	▲ 4,783	▲ 1,087	-
17 親会社株主純利益	11,164	⑥ 14,907	3,742	-
18 1株当たり利益 (円) (ご参考)	90.73	124.65	33.92	-
19 ROE (MUFG定義) *2	7.0%	8.5%	1.5%	-
20 ROE (東証定義) *2	6.5%	8.1%	1.6%	-
21 経費率	64.5%	② 61.0%	▲ 3.5%	-

① 業務粗利益

- 資金利益は、前年の投信解約益5,557億円の剥落やMUB売却の影響等があり前年度比減収も、これらを除けば預貸金収益を中心に増収
- 海外の融資関連や受託財産業務、資産運用ビジネスを中心に、各種手数料収入が増加し、役務取引等利益は増収
- 主に前年に計上したポートフォリオ組替えに伴う国債等債券関係損益 ▲8,846億円の反動により、特定取引利益+その他業務利益は増収

② 営業費・経費率

- 営業費はMUB売却の影響もあり、前年度比 ▲199億円減少
- 経費率は業務粗利益の増加も相俟って、61.0%と前年度比改善

③ 与信関係費用総額

- 海外の貸倒引当金繰入の増加や前年の戻入の剥落等あるも、前年のMUB評価損の反動により、前年度比1,769億円の費用減少

④ その他の臨時損益

- 前年のMUB保有債券等の評価損の反動で、前年度比+4,915億円

⑤ 特別損益

- 前年のMUB株式売却益の反動で、前年度比 ▲6,270億円

⑥ 親会社株主純利益

- 前年度比+3,742億円増益の14,907億円と、過去最高益

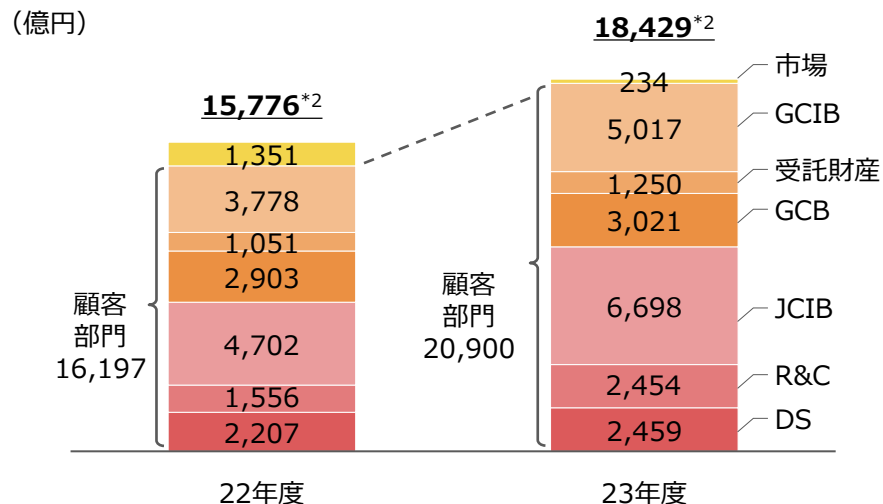
*1 MUB保有資産の評価損等として22年度に計上した8,937億円(税後)のうち、22年度決算で特別利益として戻入となった金額を調整。与信関係費用総額: 3,939億円、その他臨時損益: 3,410億円、経常利益: 7,350億円、特別損益: ▲7,350億円

*2 MSの持分法適用決算期の変更影響額(841億円)除きでは、MUFG定義: 8.1%、東証定義: 7.6%

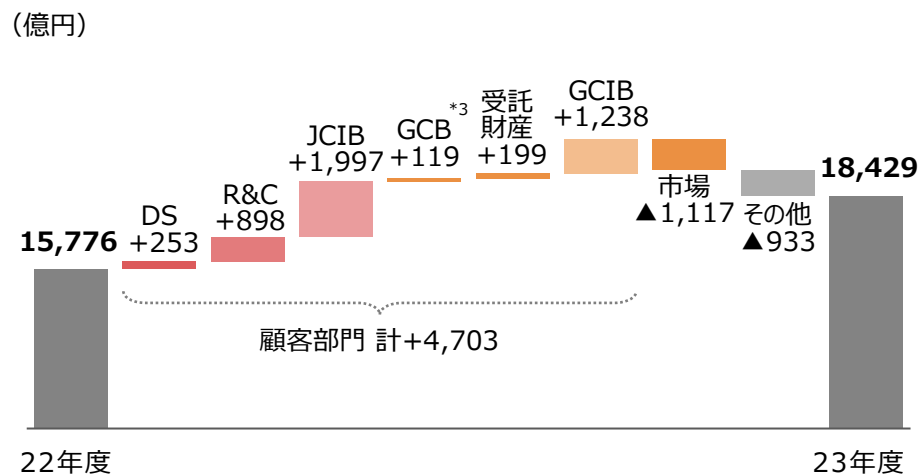
事業本部別業績 (1/2)

【連結】

事業本部別営業純益*1



営業純益増減内訳*1



業績概要

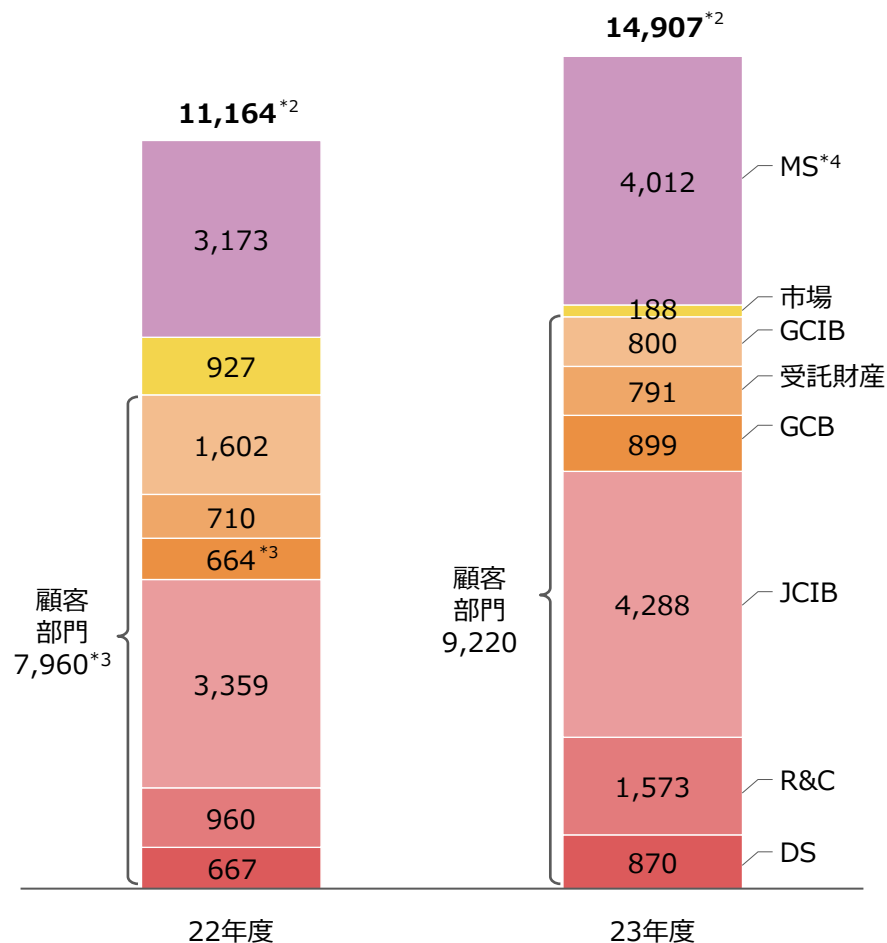
DS	コロナ禍からの経済回復に伴うCF*4の残高増加や、カード決済の取扱高増加、金利上昇に伴う預金収益増加等により増益
R&C	株式市況回復を受けた資産運用収益の増加、海外金利上昇や利ざや改善による預貸金収益の増加、LBO*5を中心としたソリューション案件積上げ等で増益
JCIB	海外金利上昇や利ざや改善による国内外の預貸金収益増加や、株式市況回復を受けた証券プライマリー収益の増加等により増益
GCB	KS・BDIにおける貸出残高積上げ・政策金利上昇や利ざや改善による金利収益増加、KSの連結子会社増加によりMUB売却の影響を打ち返し増益
受託財産	DC*6やIS*7領域の複合的なサービス提供等により、国内外で取引が増加、FSIの成功報酬受領もあり、AlbaCore社買収等に伴う経費増を打ち返し増益
GCIB	欧米のプロジェクトファイナンスやキャピタルマーケット等の堅調推移が手数料収益を牽引したほか、金利上昇や利ざや改善による貸出資金収益の増加等もあり増益
市場	顧客ビジネスは相場変動を捉え着実にフロー取引を獲得も、トレジャリーにおける外貨調達コスト増や、ポートフォリオ組換えの影響により、全体では減益

事業本部別業績 (2/2)

【連結】

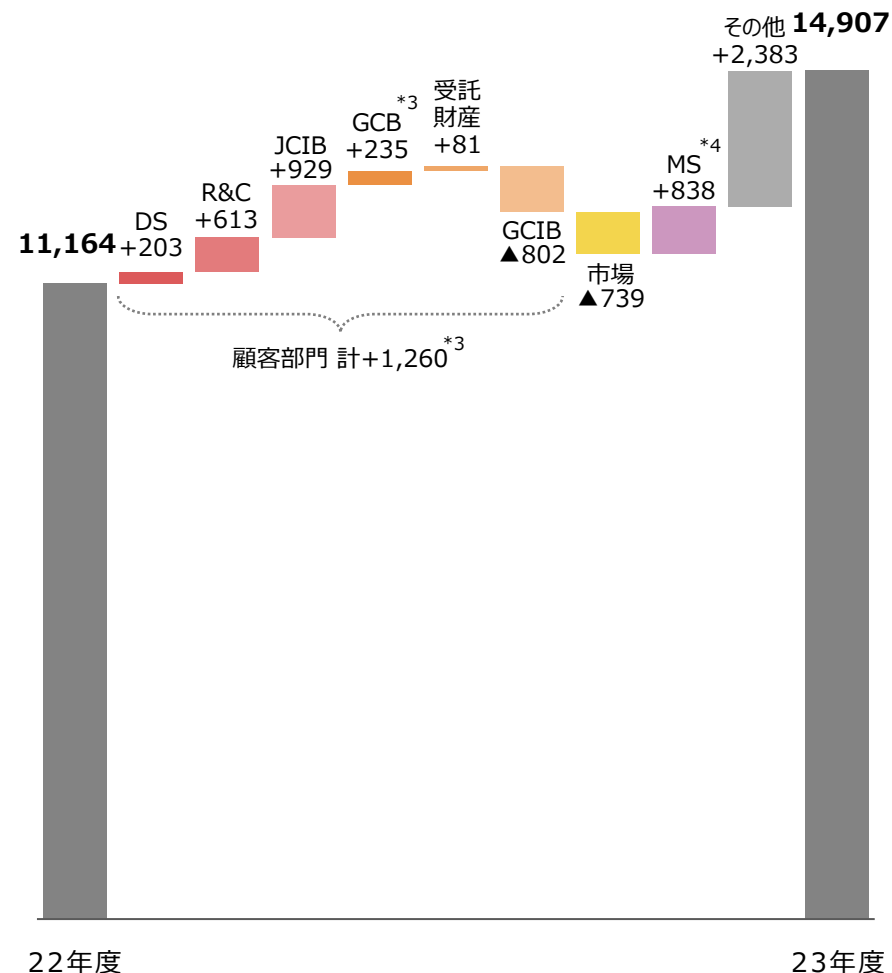
事業本部別当期純利益*1

(億円)



当期純利益増減内訳

(億円)

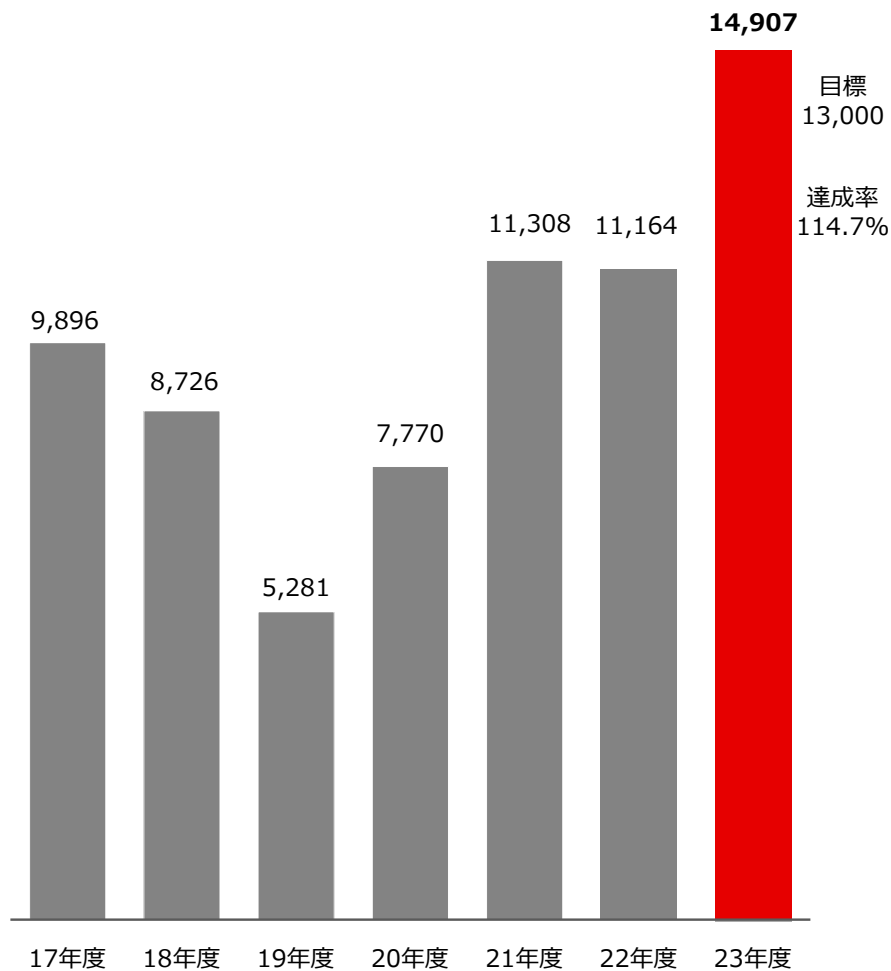


2023年度業績目標達成率と業態別内訳

【連結】

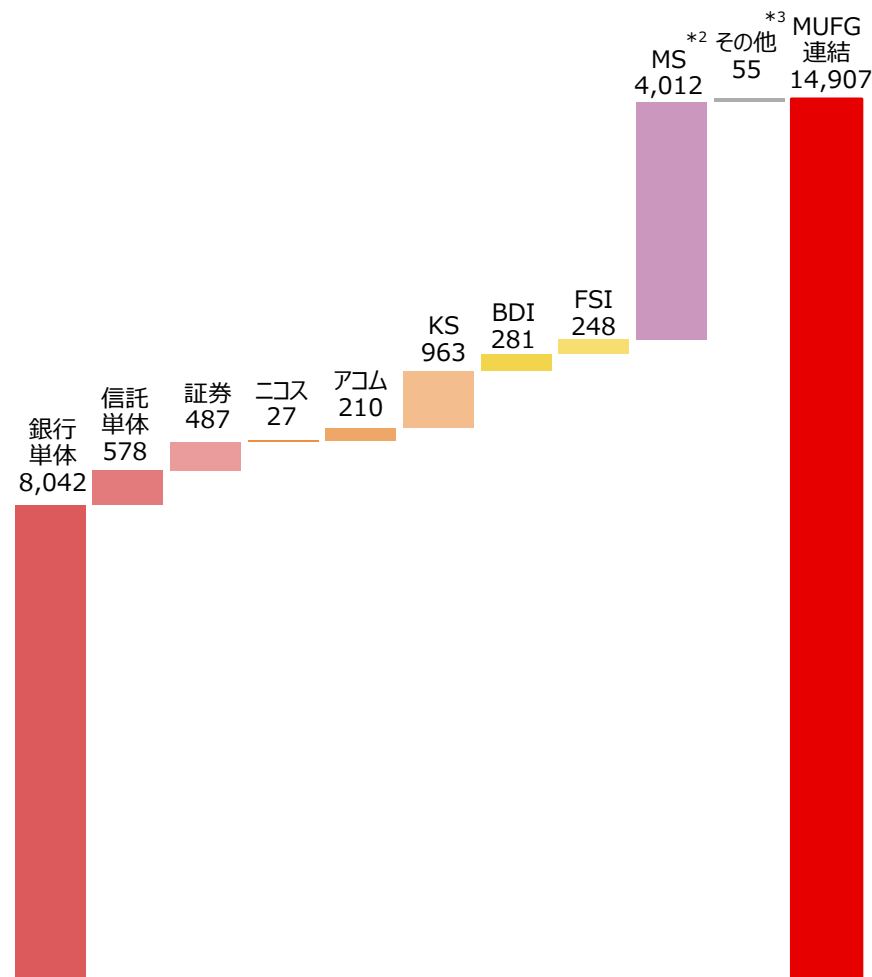
親会社株主純利益の推移

(億円)



親会社株主純利益内訳*1

(億円)



*1 持分比率勘案後の実績

*2 持分法適用決算期の変更影響額841億円を含む

*3 銀行国内子会社の特別配当にかかる連結調整約▲800億円を含む

B/Sの概要

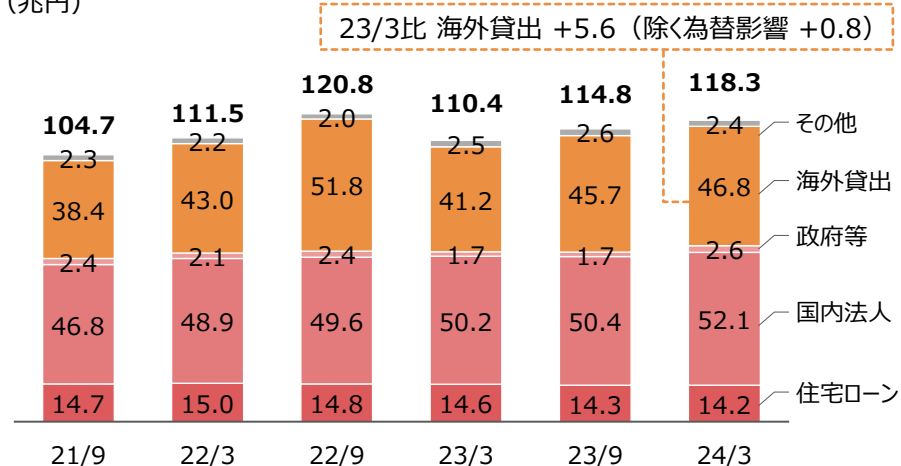
【連結】

連結B/S

(億円)	24年3月末	23年3月末比
1 資産の部合計	4,037,031	169,036
2 貸出金（銀行勘定+信託勘定）	1,183,956	79,714
3 貸出金（銀行勘定）	1,168,256	76,793
4 うち住宅ローン ^{*1}	142,362	▲3,961
5 うち国内法人貸出 ^{*1,2}	521,943	19,437
6 うち海外貸出 ^{*3}	468,450	56,171
7 有価証券（銀行勘定）	868,785	1,316
8 うち国内株式	60,192	8,708
9 うち国債	360,082	▲10,245
10 うち外国債券	259,425	3,190
11 負債の部合計	3,829,561	144,295
12 預金	2,240,350	104,255
13 うち個人預金（国内店） ^{*4}	927,265	18,719
14 うち法人等預金 ^{*4}	835,477	14,057
15 うち海外店その他子会社等預金	477,607	71,478
16 純資産の部合計	207,469	24,741
17 銀行法及び再生法に基づく債権 ^{*5}	20,075	4,441
18 不良債権比率	1.51%	0.24%
19 その他有価証券評価損益	27,258	13,056

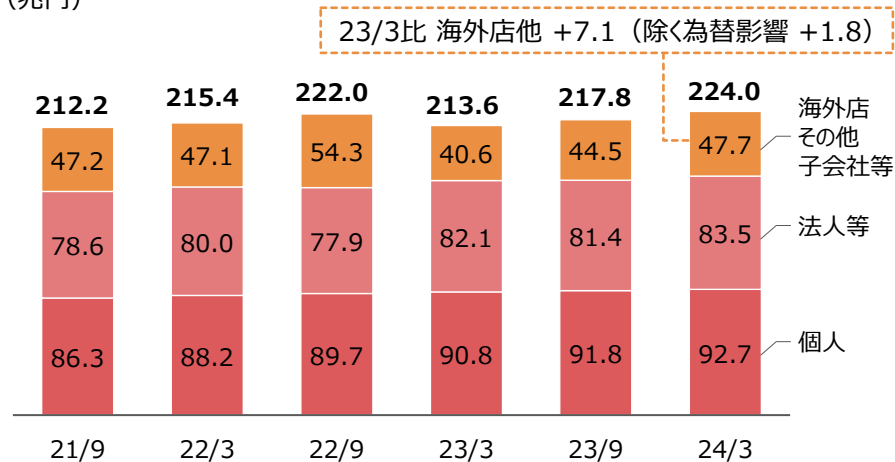
貸出金推移（末残）

(兆円)



預金推移（末残）

(兆円)

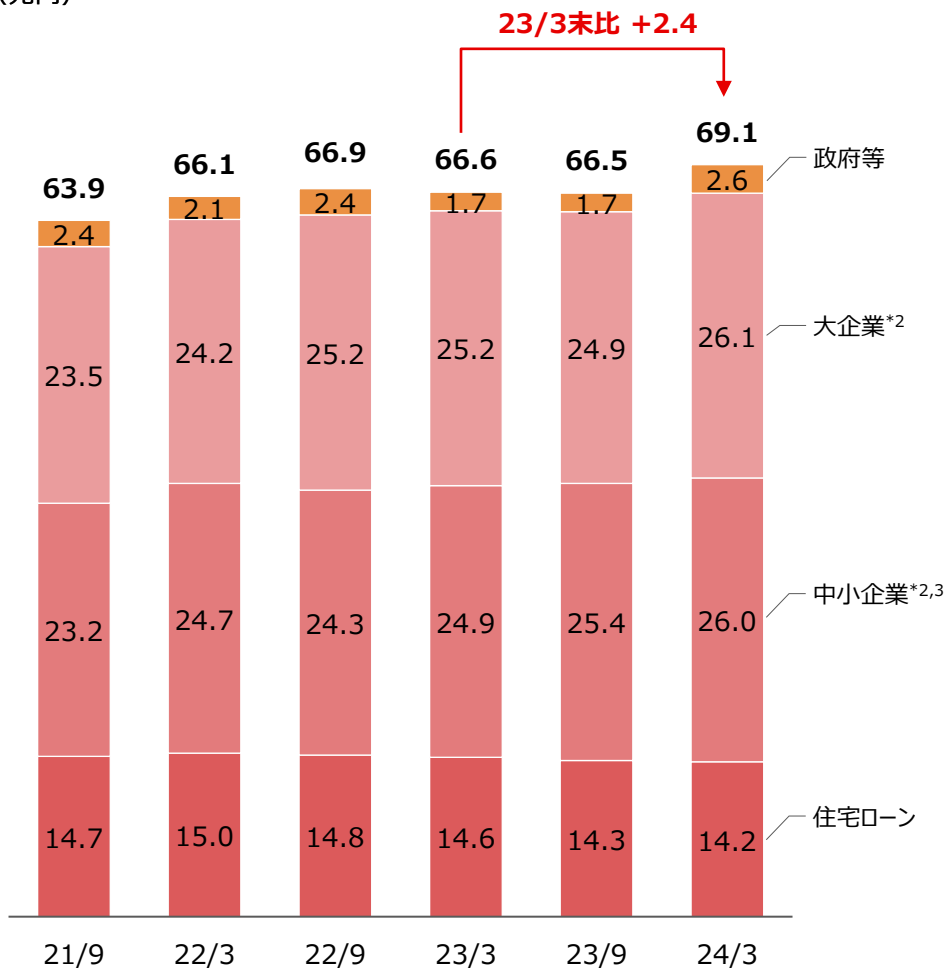


国内貸出金

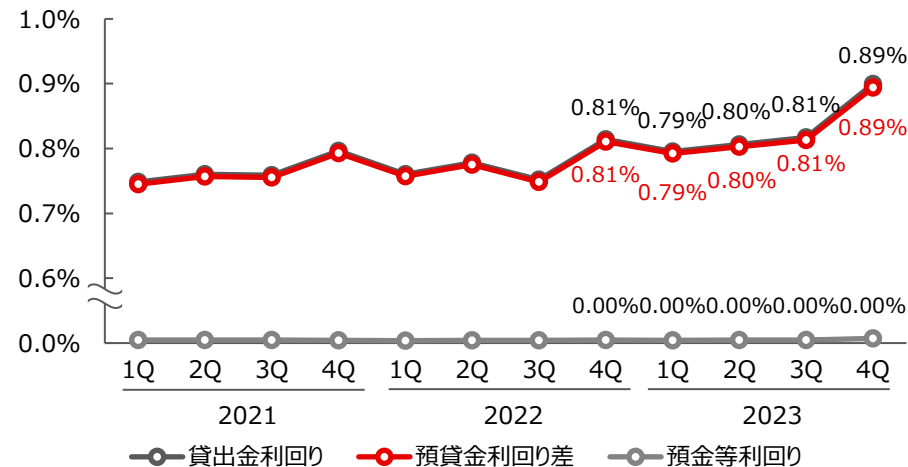
【連結・2行合算】

貸出金（未残）*1

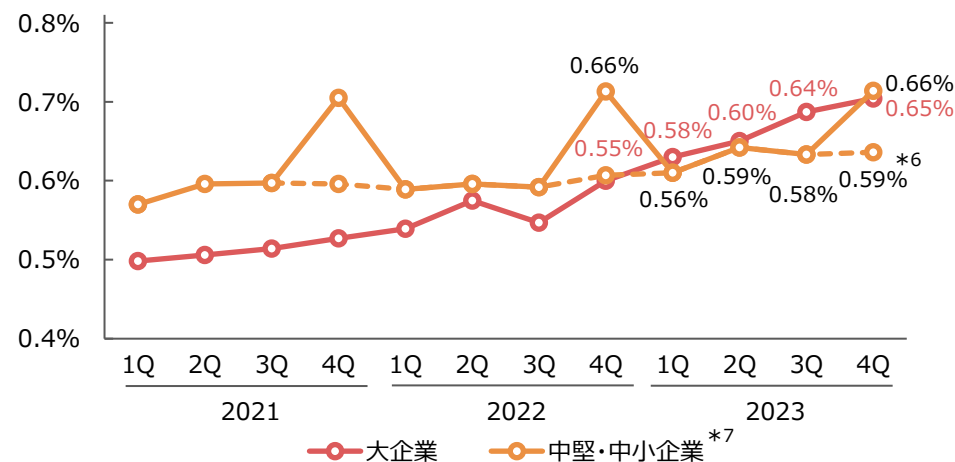
(兆円)



国内預貸金利回りの推移*4



国内法人貸出利ざや*2,4,5

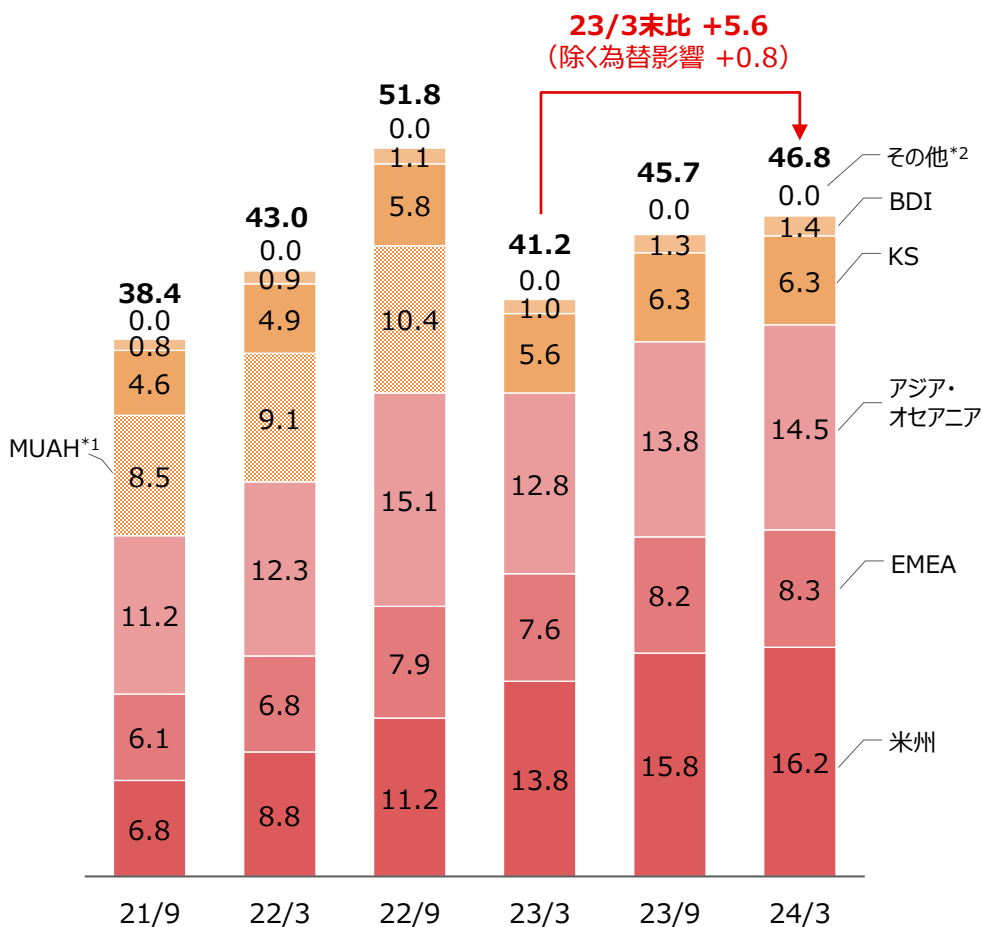


海外貸出金

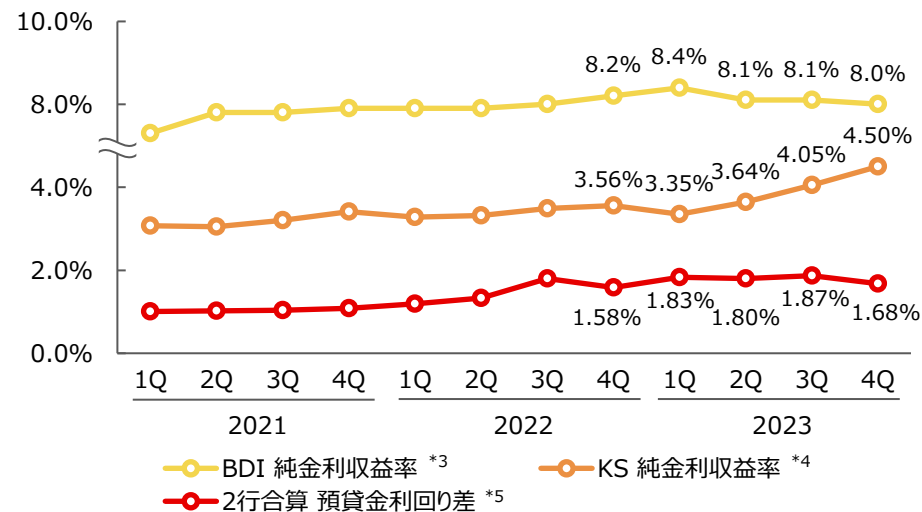
【連結・2行合算】

貸出金（未残）

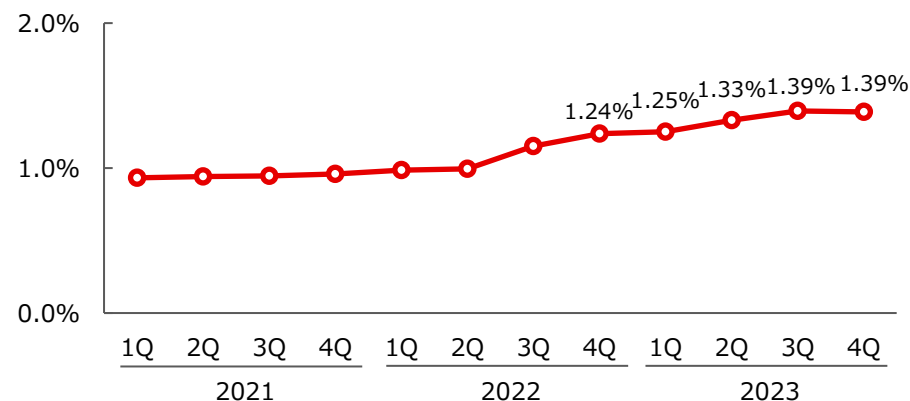
(兆円)



海外利回り等の推移



海外貸出利ざや*5

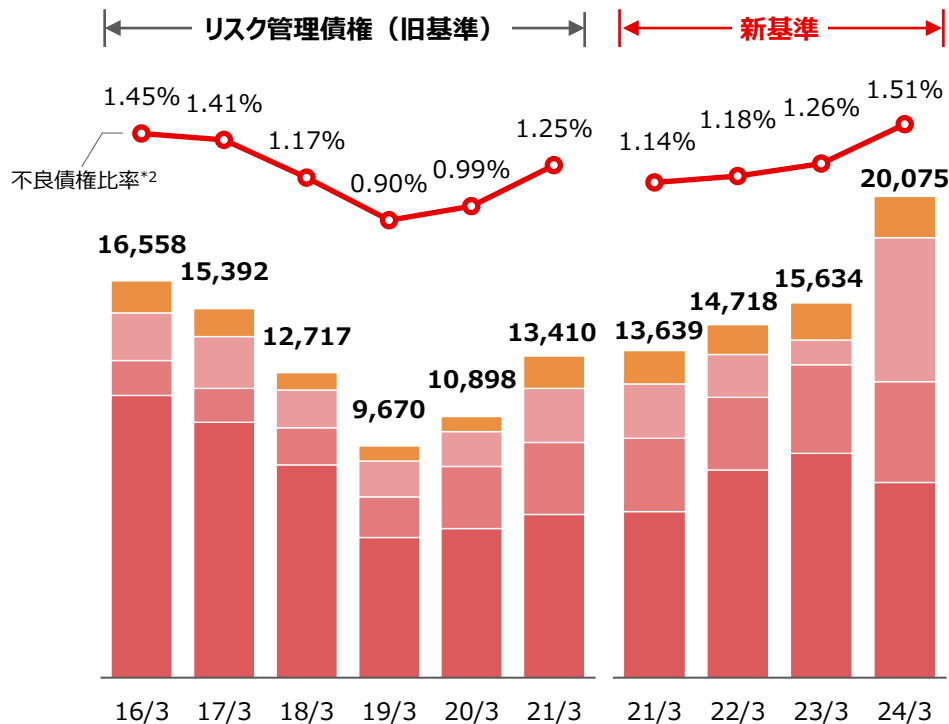


貸出資産の状況

【連結】

銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）*1

(億円)

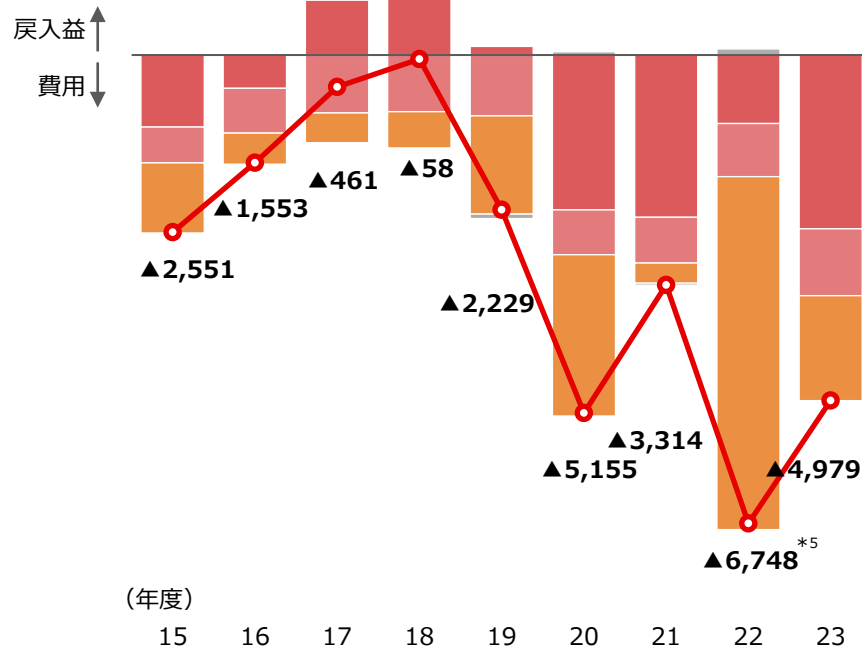


内訳

	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	21/3	22/3	23/3	24/3
EMEA	1,339	1,160	713	640	637	1,347	1,387	1,240	1,552	1,715
米州	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455	2,247	2,267	1,781	1,021	6,015
アジア	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591	3,005	3,058	3,029	3,702	4,207
国内	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213	6,809	6,925	8,666	9,358	8,137

与信関係費用総額

(億円)



内訳

	15	16	17	18	19	20	21	22	23
2行合算	▲1,037	▲479	795	1,298	126	▲2,232	▲2,338	▲988	▲2,504
CF* 3</td <td>▲516</td> <td>▲645</td> <td>▲836</td> <td>▲817</td> <td>▲876</td> <td>▲644</td> <td>▲660</td> <td>▲765</td> <td>▲965</td>	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876	▲644	▲660	▲765	▲965
海外* 4</td <td>▲1,008</td> <td>▲450</td> <td>▲427</td> <td>▲523</td> <td>▲1,416</td> <td>▲2,323</td> <td>▲289</td> <td>▲5,083*<!--5</td--> <td>▲1,512</td> </td>	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416	▲2,323	▲289	▲5,083* 5</td <td>▲1,512</td>	▲1,512
その他* 6</td <td>10</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>▲15</td> <td>▲62</td> <td>45</td> <td>▲26</td> <td>89</td> <td>3</td>	10	21	8	▲15	▲62	45	▲26	89	3

*1 「リスク管理債権」の定義が「金融再生法開示債権」の定義と同一となったため、銀行法及び再生法に基づく債権として開示。地域は債務者の所在地による区分

*2 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高 ÷ 銀行法及び再生法に基づく債権残高（旧基準はリスク管理債権残高 ÷ 貸出金残高（銀行勘定、未残））

*3 ニコスとアコムとの連結ベース合算

*4 銀行および信託の海外連結子会社の合算。子会社の決算日（2023年12月末）の財務諸表により連結している主要な在外子会社の24年1Q（2024年1月-3月）における与信関係費用総額は、現時点の見積もりでは、総額500億円程度発生する見込み。当該与信関係費用総額はMUFGの24年度1Qの連結財務諸表に反映される予定

*5 MUB保有資産の評価損▲3,939億円を含む *6 その他子会社および連結調整等

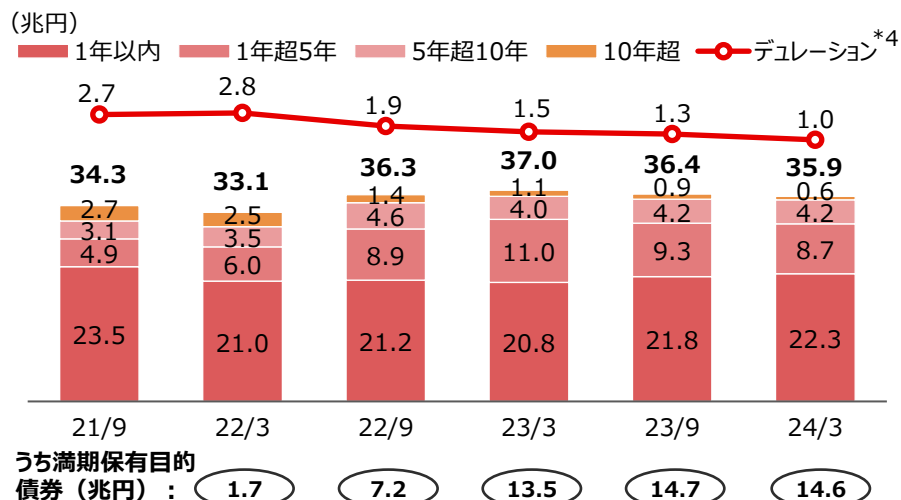
保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

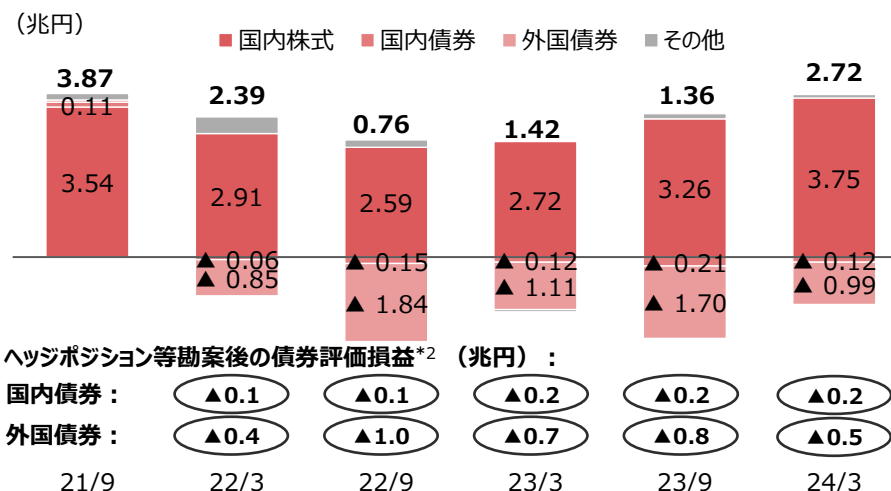
有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	24年3月末残高		評価損益	
	23年3月末比	23年3月末比	23年3月末比	23年3月末比
1 満期保有目的	248,439	33,238	-	-
2 その他有価証券	617,363	▲33,847	27,258	13,056
3 国内株式	51,016	8,297	37,588	10,381
4 国内債券	250,746	▲46,772	▲1,299	▲99
5 うち国債	213,652	▲21,535	▲707	155
6 その他	315,600	4,627	▲9,030	2,774
7 うち外国株式	7,095	3,011	127	783
8 うち外国債券	209,904	▲7,196	▲9,973	1,189 ^{*1}
9 その他	98,599	8,812	814	801

国債の残存期間別残高（2行合算）^{*3}



その他有価証券評価損益の推移



政策保有株式の売却実績（概数）^{*5}

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益
1 15-20年度 合計	15,450	8,700	6,750
2 21年度	4,700	1,690	3,010
3 22年度	4,250	1,540	2,710
4 23年度	6,220	2,160	4,060
5 21-23年度 合計	15,180	5,390	9,790
6 24-26年度 売却目標	-	3,500	-

達成 目標 : 5,000

自己資本の状況

【連結】

主要項目計数

(億円)		24年3月末	23年3月末比			24年3月末	23年3月末比
1	普通株式等Tier1 (CET1) 資本	150,413	17,604	1	含み益込み	13.53%	2.76%
2	うち利益剰余金	137,916	10,523	2	含み益除き	11.8%	2.0%
3	うちその他の包括利益累計額	41,850	17,030	3	CET1比率 規制最終化 (完全実施) *2 ・含み益込み	11.5%	0.5%
4	うち調整項目の額	▲45,773	▲5,743	4	規制最終化 (完全実施) *2 ・含み益除き	10.1%	▲0.2%
5	Tier1	174,797	26,160	5	Tier1比率	15.72%	3.67%
6	総自己資本	198,178	26,517	6	総自己資本比率	17.82%	3.91%
7	外部TLACの額	324,886	25,529	7	レバレッジ比率	5.19%	0.49%
8	リスクアセット (含み益込み)	1,111,601	▲122,032	8	外部TLAC比率 リスクアセットベース	25.06%	4.84%
9	信用リスク	995,056	118,391	9	総エクスポージャーベース*1	9.65%	0.18%
10	マーケットリスク	25,131	▲41,698				
11	オペレーショナルリスク	91,413	6,670				
12	フロア調整	-	▲205,395				
13	総エクスポージャー*1	3,364,256	203,911				

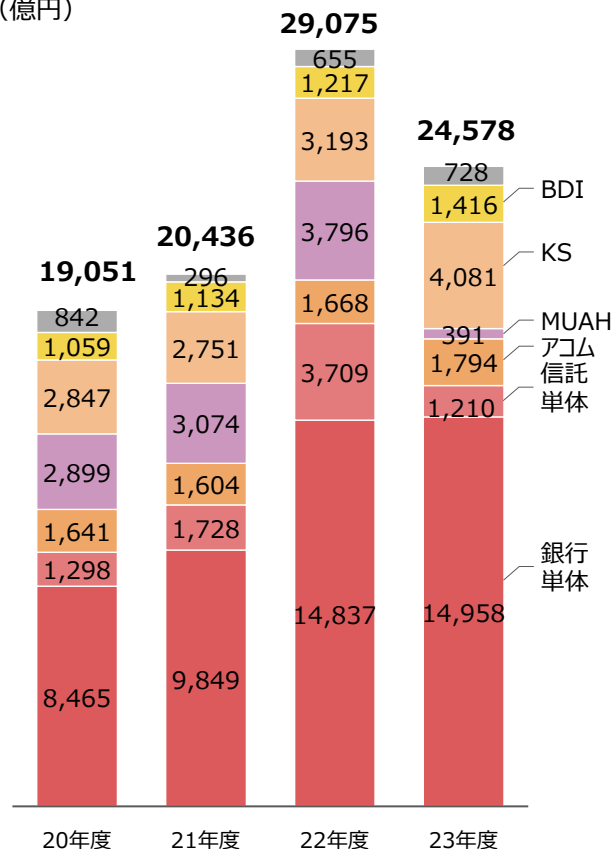
新中期経営計画 ターゲットレンジ 9.5-10.5%

(ご参考) 業態別業務粗利益の内訳

【連結】

資金利益*1

(億円)

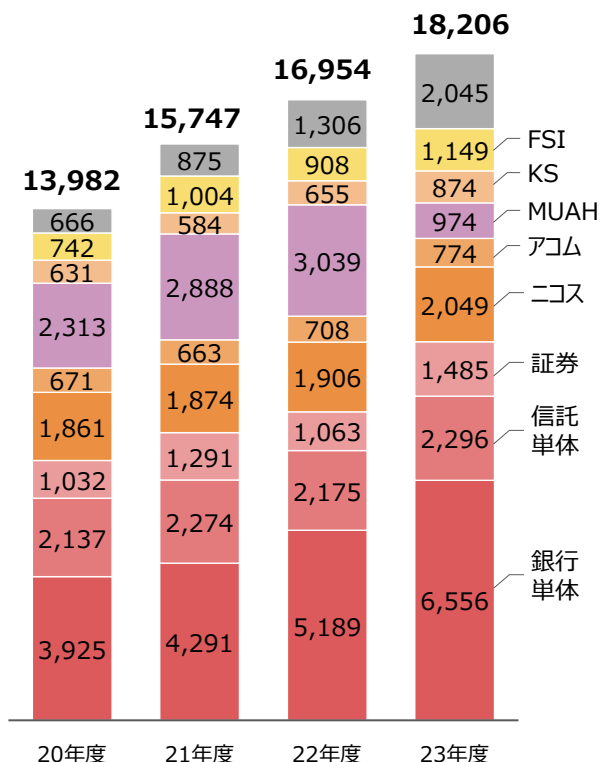


銀行単体内訳

	20年度	21年度	22年度	23年度
国内	5,319	5,514	6,753	7,170
国際	3,145	4,334	8,083	7,787

信託報酬+役務取引等利益

(億円)

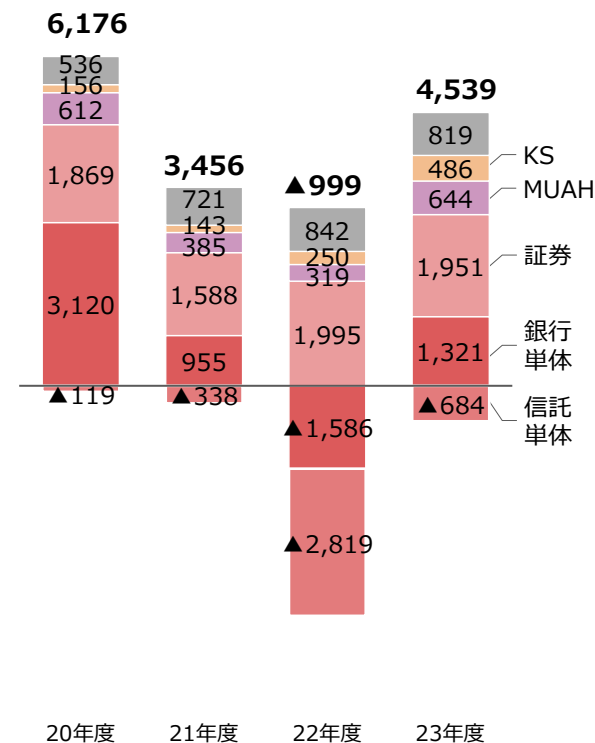


銀行単体内訳

	20年度	21年度	22年度	23年度
国内	2,423	2,433	2,533	2,685
国際	1,502	1,858	2,655	3,871

特定取引利益+その他業務利益*2

(億円)



■ 銀行(単体) ■ 信託(単体) ■ 証券 ■ ニコス ■ アコム ■ MUAH ■ KS ■ BDI ■ FSJ ■ その他(含む連結調整)

*1 投信解約損益(2行合算) 20年度: ▲145億円、21年度: 347億円、22年度: 5,557億円、23年度: 988億円を含む

*2 国債等債券関係損益 20年度: 1,190億円、21年度: ▲1,404億円、22年度: ▲8,846億円、23年度: ▲4,507億円を含む

ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 業務粗利益： 信託勘定償却前連結業務粗利益
- 業務純益： 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）
- 親会社株主純利益： 親会社株主に帰属する純利益
- ROE（MUFG定義）：
$$\frac{\text{親会社株主純利益}}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額： 与信関係費用（信託勘定）＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用（臨時損益）＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益（与信関連）＋償却債権取立益
- 連結： 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算： 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS： デジタルサービス事業本部
- R&C： 法人・リテール事業本部
- JCIB： コーポレートバンキング事業本部
- GCB： グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財： 受託財産事業本部
- GCIB： グローバルCIB事業本部
- 市場： 市場事業本部
- 銀行： 三菱UFJ銀行
- 信託： 三菱UFJ信託銀行
- 証券： 三菱UFJ証券ホールディングス
- MUMSS： 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- MSMS： モルガン・スタンレーMUFG証券
- ニコス： 三菱UFJニコス
- MUAH： 米州MUFGホールディングス
- MUB： MUFGユニオンバンク
- KS： クルンシィ（アユタヤ銀行）
- BDI： ダナモン銀行
- FSI： First Sentier Investors
- MS： Morgan Stanley